



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,545	9.5	42		351	49.3	96	67.8
2022年3月期第2四半期	39,753	16.7	351	36.3	692	15.4	298	29.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 192百万円 (82.3%) 2022年3月期第2四半期 1,088百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.56	
2022年3月期第2四半期	4.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	83,378	40,194	48.1	650.86
2022年3月期	85,036	40,279	47.2	652.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 40,073百万円 2022年3月期 40,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.50		4.50	9.00
2023年3月期		4.50			
2023年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.0	2,000	75.4	2,600	32.2	1,600	12.3	25.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	61,772,500 株	2022年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	202,035 株	2022年3月期	201,995 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	61,570,476 株	2022年3月期2Q	61,570,591 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は435億45百万円（前年同期比37億91百万円増 9.5%増）、営業損失は42百万円（前年同期比3億94百万円減 前年同期の営業利益は3億51百万円）、経常利益は3億51百万円（前年同期比3億40百万円減 49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同期比2億2百万円減 67.8%減）となりました。

売上高が前年同期比37億91百万円増加した主な要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・化学品関連事業	+21億34百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+7億37百万円
・エネルギー関連事業	+7億4百万円
・住宅設備機器関連事業	+3億16百万円
・情報システム関連事業	+2億96百万円
・空調設備工事関連事業	△4億69百万円

営業利益が前年同期比3億94百万円減少した要因は、以下のとおり化学品関連事業およびエネルギー関連事業を除く4つの事業セグメントの減少によるものであります。

・空調設備工事関連事業	△2億79百万円
・情報システム関連事業	△1億64百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億3百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△18百万円
・エネルギー関連事業	+18百万円
・化学品関連事業	+49百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

<セグメントの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

[化学品関連事業]

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の生産時期の変更があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、前年同期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、メタル回収および触媒ビジネスにおいて取扱量が増加したことに加えて、貴金属相場の上昇により、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内およびベトナムにおける化成品販売が好調であったことを主要因に前年同期比13.0%増の185億82百万円となり、営業利益は、前年同期比8.2%増の6億52百万円となりました。

[情報システム関連事業]

受注高は、前年同期並みに案件を獲得できたことから、前年同期比0.0%増の49億84百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏ともに顧客との取引が堅調であったことから、前年同期比7.8%増の41億3百万円となりました。一方で、営業利益は、前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、前年同期比33.7%減の3億23百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区および首都圏において大型新築工事を受注できたことから、前年同期比37.3%増の87億22百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、前年同期比6.9%減の63億25百万円となりました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、本年7月に竣工しました子会社三谷産業コンストラクションズ(株)富山事業所の新築移転にかかる費用および積極的な人員増強により費用が増加したことから、前年同期比49.7%減の2億83百万円となりました。

なお、当社空調設備工事部門は、一般財団法人日本品質保証機構（略称：JQA）が実施する品質マネジメントシステムの規格ISO9001の更新審査において、特別の高評価となる「ストロングポイント」を2年連続で獲得しました。今後も品質マネジメントシステムの有効活用によって組織の発展や改善を実現し、お客様にとってより最適な提案ができる組織づくりに努めてまいります。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量は、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、業務用の需要が回復したことに加えて、新規顧客の獲得が伸長したことから、堅調に推移しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比26.0%増の34億12百万円、営業利益は、20百万円（前年同期比18百万円増 前年同期の営業利益は1百万円）となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比18.1%増の48億10百万円となりました。一方で、自動車部品関連の需要減により工場の稼働率が低下したことから、1億82百万円の営業損失となりました（前年同期の営業損失は1億63百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、本年2月のJAXSON事業譲受により、前年同期比27.5%増の67億16百万円となりました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、JAXSON事業譲受により、前年同期比5.3%増の62億56百万円となりました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、3億29百万円となり前年同期に比べ損失額が拡大しました（前年同期の営業損失は2億26百万円）。

なお、高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、本年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが当セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、当期より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

また、本年4月に日本で初開催されたオフィス家具の見本市「オルガテック東京2022」にて、『Tesera®』が「ベストプレゼンテーションAWARD」準グランプリを受賞しました。本年6月には(株)Teseraを設立し、金沢発のインテリアブランドとしてさまざまなプロモーション活動も展開しております。加えて、本年10月1日に、子会社(株)JAXSONが(株)HIDEOを吸収合併し、経営統合いたしました。

今後もオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および製品拡販に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915	6,512
受取手形及び売掛金	17,208	16,441
電子記録債権	3,384	3,019
完成工事未収入金	7,253	6,262
商品及び製品	3,527	4,358
仕掛品	628	575
未成工事支出金	98	163
原材料及び貯蔵品	1,280	1,452
その他	1,896	1,988
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,189	40,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,184	9,615
土地	3,996	3,996
その他（純額）	3,338	3,120
有形固定資産合計	16,519	16,732
無形固定資産		
ソフトウェア	698	750
その他	251	238
無形固定資産合計	949	989
投資その他の資産		
投資有価証券	22,830	22,333
その他	2,547	2,552
投資その他の資産合計	25,377	24,885
固定資産合計	42,846	42,607
資産合計	85,036	83,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,042	10,245
電子記録債務	1,570	1,172
工事未払金	2,119	2,034
短期借入金	14,323	14,619
未払法人税等	300	288
役員賞与引当金	84	53
受注損失引当金	2	6
完成工事補償引当金	41	48
株主優待引当金	47	47
その他	4,436	4,120
流動負債合計	32,968	32,637
固定負債		
長期借入金	6,075	5,487
役員退職慰労引当金	875	479
退職給付に係る負債	341	391
資産除去債務	236	237
その他	4,259	3,949
固定負債合計	11,788	10,546
負債合計	44,757	43,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,354	24,173
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,476	32,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,640	7,103
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	46	664
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	7,686	7,777
非支配株主持分	115	121
純資産合計	40,279	40,194
負債純資産合計	85,036	83,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,753	43,545
売上原価	32,495	35,911
売上総利益	7,258	7,634
販売費及び一般管理費	6,906	7,676
営業利益又は営業損失(△)	351	△42
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	163	180
持分法による投資利益	52	156
賃貸料	94	82
為替差益	33	—
その他	116	139
営業外収益合計	475	574
営業外費用		
支払利息	41	64
賃貸設備費	64	55
為替差損	—	17
その他	29	42
営業外費用合計	135	180
経常利益	692	351
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	5	42
特別利益合計	6	43
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	694	383
法人税等	391	281
四半期純利益	302	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	96

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	302	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	△528
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	99	618
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△6
その他の包括利益合計	786	91
四半期包括利益	1,088	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084	187
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	694	383
減価償却費	1,035	1,106
持分法による投資損益（△は益）	△52	△156
投資事業組合運用損益（△は益）	△1	△27
投資有価証券評価損益（△は益）	1	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	△30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	△396
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	37
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6	3
受取利息及び受取配当金	△178	△196
支払利息	41	64
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△42
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
固定資産除却損	3	11
売上債権の増減額（△は増加）	3,286	2,357
棚卸資産の増減額（△は増加）	△750	△876
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,545	△437
その他	38	△421
小計	2,505	1,377
利息及び配当金の受取額	204	223
利息の支払額	△40	△65
法人税等の支払額	△656	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013	1,219

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	—
定期預金の払戻による収入	64	407
有形固定資産の取得による支出	△721	△641
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△151	△207
投資有価証券の取得による支出	△72	△142
投資有価証券の売却による収入	7	83
貸付けによる支出	△1	△14
貸付金の回収による収入	0	76
その他	△75	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,034	△394
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146	△169
長期借入れによる収入	2,545	200
長期借入金の返済による支出	△240	△493
割賦債務の返済による支出	△26	△53
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△277	△277
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△632	△137
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008	5,668

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,446	3,571	6,714	2,602	4,073	5,859	39,266	487	39,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	235	81	105	—	81	505	453	959
計	16,448	3,807	6,795	2,707	4,073	5,940	39,772	940	40,713
セグメント利益又は損 失(△)	602	487	563	1	△163	△226	1,264	△31	1,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	△31
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	△942
四半期連結損益計算書の営業利益	351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,575	3,926	6,230	3,257	4,810	6,185	42,985	559	43,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	176	95	154	—	71	506	491	997
計	18,582	4,103	6,325	3,412	4,810	6,256	43,492	1,050	44,543
セグメント利益又は損 失(△)	652	323	283	20	△182	△329	766	105	872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保安全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	766
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	△944
四半期連結損益計算書の営業利益	△42

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、本年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが「住宅設備機器関連事業」セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	4,984	100.0	9,437	123.5
空調設備工事関連事業	8,722	137.3	14,765	120.8
住宅設備機器関連事業	6,716	127.5	11,469	119.5

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

② 販売実績

(単位：百万円)

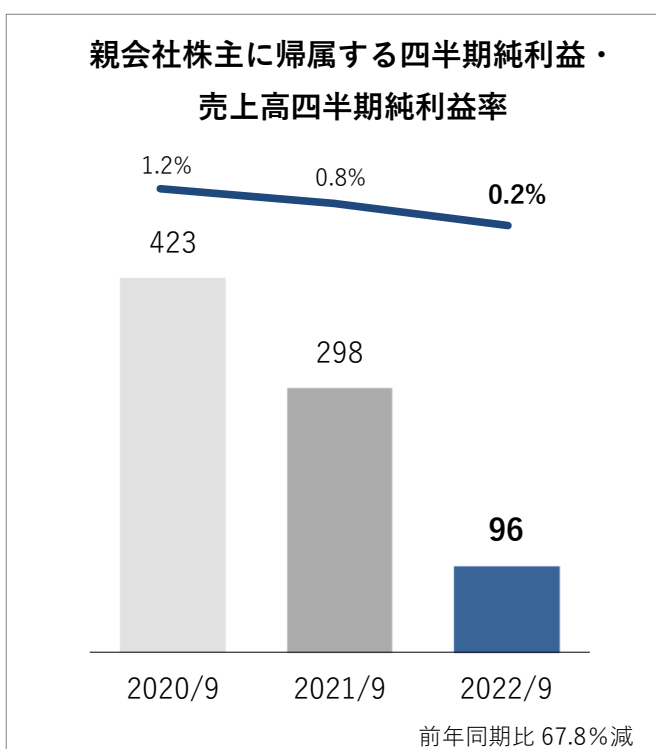
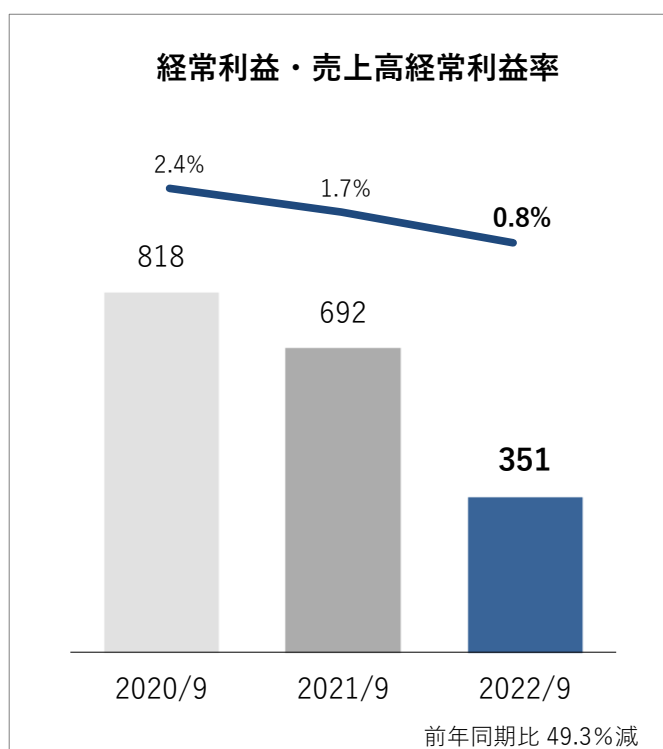
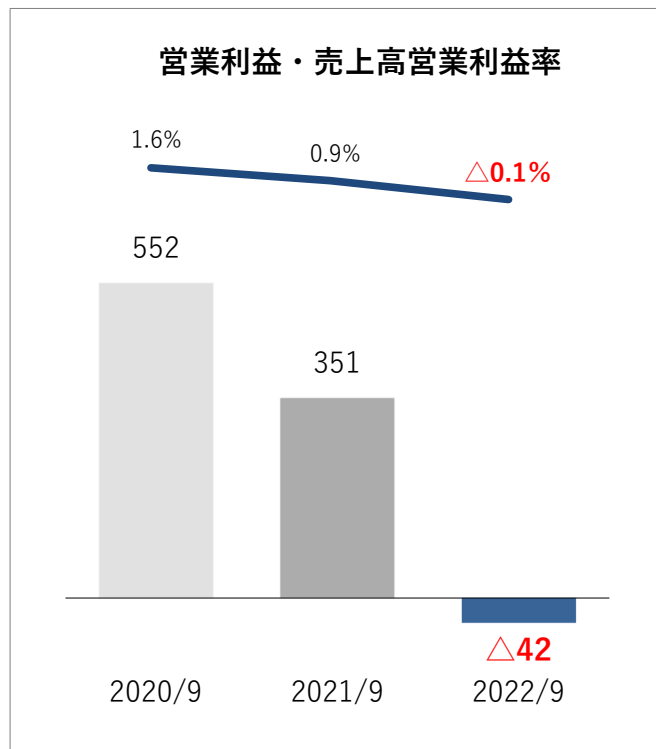
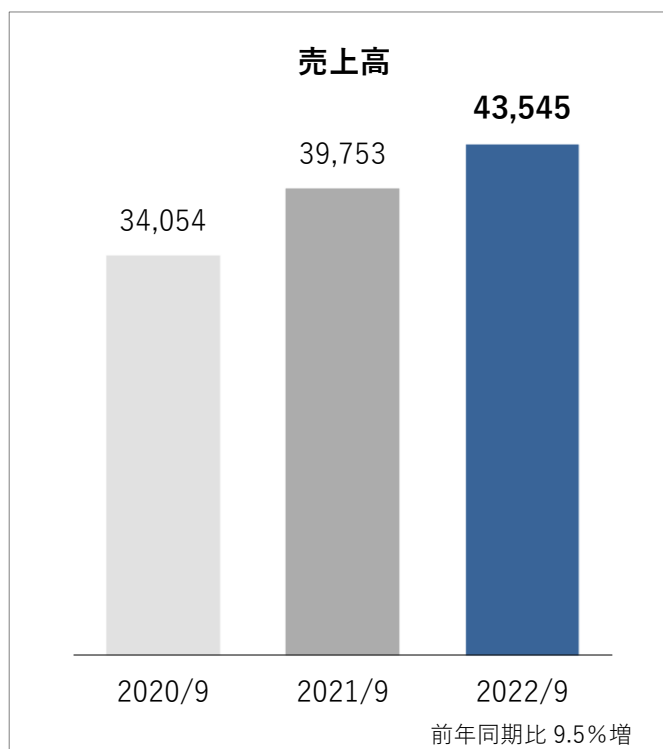
セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	18,582	113.0
情報システム関連事業	4,103	107.8
空調設備工事関連事業	6,325	93.1
エネルギー関連事業	3,412	126.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	4,810	118.1
住宅設備機器関連事業	6,256	105.3
その他	1,050	111.7
合計	44,543	109.4

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2023年3月期第2四半期 連結決算（参考資料）

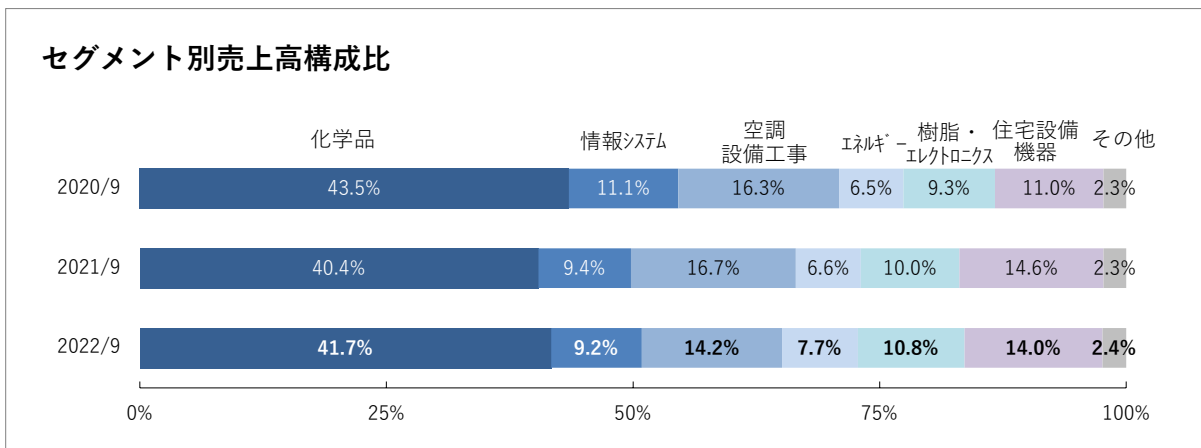
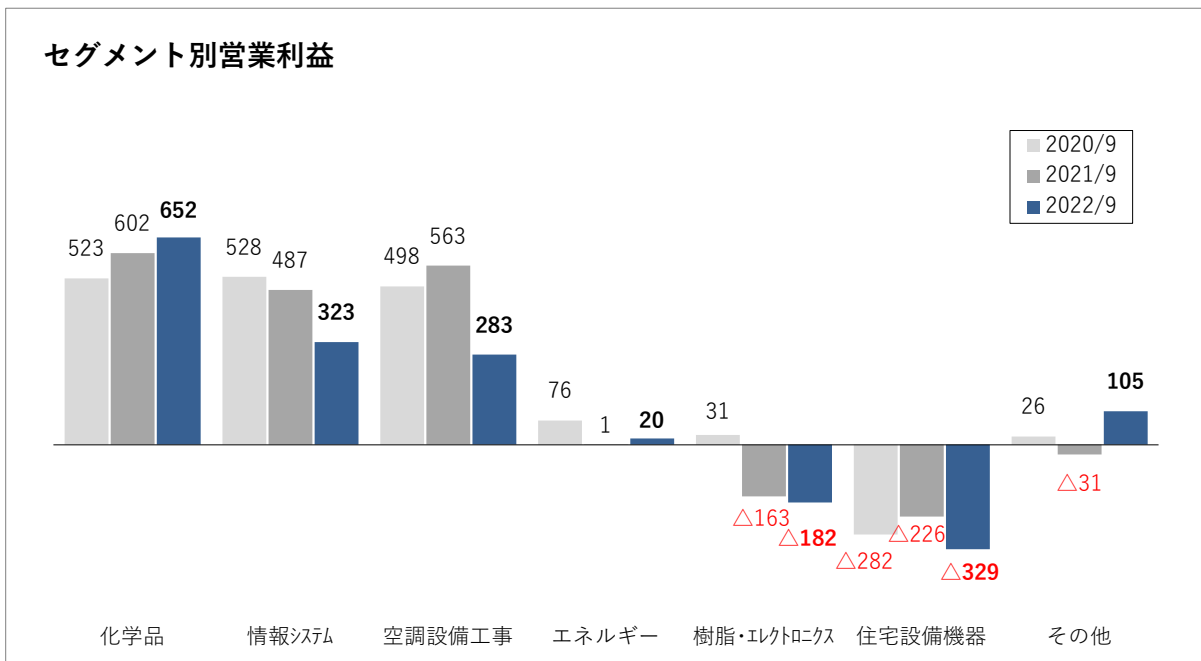
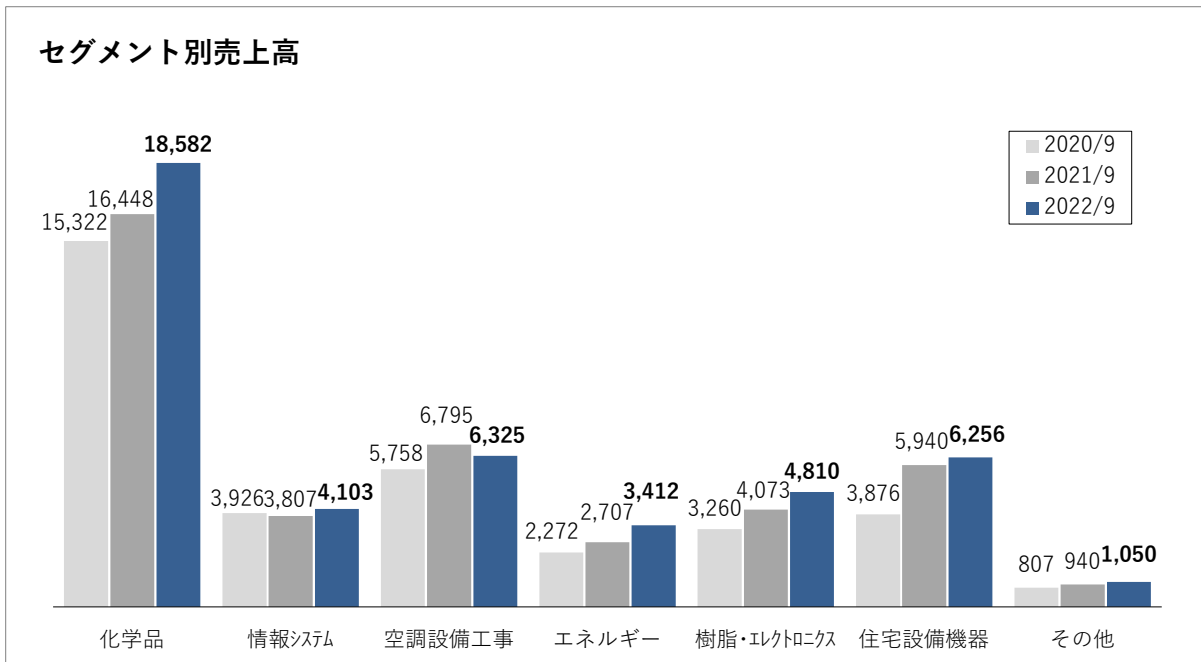
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

